

平成26年度の取り組み

成果と課題

平成27年度の方針（案）

人材育成・活用

【市町防災担当職員を対象とした講座の開講と、女性防災人材の育成】

市町のニーズにより、新たに市町防災担当職員を対象とした実務的、実践的な講座を開講し、初年度は、災害対応の初動期における対応力の向上を目指して実施しました。また、平成25～26年度は女性を中心に人材育成を進めました。

【みえ防災人材バンクの創設】

これまで育成した「みえ防災コーディネーター」等に、地域において行政等とともに防災・減災に関する活動に取り組んでもらうために、みえ防災人材バンクを創設しました。

【市町防災担当職員を対象とした講座の開講と、女性防災人材の育成】

みえ防災コーディネーター育成講座を女性限定とすることで、この2年間で女性コーディネーターは84名増加しました。女性ならではの視点で、地域で活動することが期待されます。

市町職員講座は、受講者から高評価であったことも踏まえ、引き続き講座を開講し、市町職員の能力向上を支援する必要があります。来年度は地域の災害対応力向上のため、市町職員が地域全体を掌握できるような講座を開講する必要があります。

今後は個人の能力向上（自助）、行政の対応力向上（公助）に加えて、地域の組織力の向上（共助）という視点でも人材育成・活用に取り組むことが重要となります。

【みえ防災人材バンク】

登録者数は98名（H26.12現在）であり、今後はこの登録者を中心に地域や市町、企業等の支援に活用します。また、事前研修やスキルアップ研修を充実し、利用者の満足度向上を図る必要があります。

【消防団と自主防災組織の充実・強化に資する講座の開講】

地域防災の中核を担う消防団と自主防災組織の活動の充実・強化を図り、相互の連携が促進されるよう、組織の力を発揮できる人づくりを支援します。

【みえ防災人材バンクの充実】

地域での防災活動を支援することが、みえ防災コーディネーター等の防災人材の役割であることから、人材バンク登録者がセンター教員等と共に地域に出向いて活動することなどにより、支援体制の充実を図ります。

また、市町や地域の支援要望を把握することや、相談窓口での相談対応などの情報を基に、登録した人材が地域に出向いていく仕掛けをつくることで、人材バンクの利用促進を図ります。

このような全体のスキームの実現を目指して、市町防災担当者が地域の組織力向上への理解を深める講座も合わせて実施します。

地域・企業支援

【相談窓口の開設】

企業等からの相談に対応するため、相談窓口を開設し、企業防災アドバイザーを配置しました。

【「Myまっぷラン」と「防災ノート」の連携】

学校と地域の取組を結びつけるため、両コンテンツの連携について検討する協議の場を設置しました。

【相談窓口】

相談件数は47件（H26.12現在）あり、企業や地域から頼られるセンターとして、認知度は高まっています。

アドバイスだけでなく、取り組みの支援までしてほしいという要望が多く、体制の充実が課題です。

【「Myまっぷラン」と「防災ノート」の連携】

志摩市における県総合防災訓練や防災ノートによって若い世代の防災意識は高まりつつありますが、防災ノートによる学校での取り組みが、家庭や地域の取り組みにつながっていないことが課題です。

【相談窓口の充実】

寄せられた相談に対して、アドバイスだけでなく、取り組みの支援までの対応が可能となるよう、防災人材バンクや他機関との連携、アドバイザーの充実を図ります。

【「Myまっぷラン」と「防災ノート」の連携】

防災ノートで学んだ内容が家庭で取り組まれ、その結果、家族ぐるみで地域の防災活動に加わっていくことができるよう、地域や学校への支援を行い、県内全体への水平展開を図ります。

情報収集・啓発

【みえ防災・減災アーカイブの構築】

平成26年度は昭和東南海地震の発生から70年となることから、昭和東南海地震の情報を集中的に収集し、アーカイブの構築を行っています。

【シンポジウムの開催】

県民の自助・共助の意識を高めることを目的に、伊勢湾台風55年シンポジウム（平成26年9月27日）、昭和東南海地震70年シンポジウム（平成26年12月6日）を開催しました。

【みえ防災・減災アーカイブ】

「防災・減災」のアーカイブであることから、昭和東南海地震だけではなく、伊勢湾台風、紀伊半島大水害などの風水害など、防災・減災に関する多種多様な情報も併せて収集する必要があります。また、アーカイブの効果的な活用方法についても検討する必要があります。

【シンポジウムの開催】

県民の自助・共助の意識を高めるためには、内容や見せ方を工夫しながら、啓発イベントを継続して実施する必要があります。

【みえ防災・減災アーカイブの充実】

風水害の情報も収集し、市町や地域、県民の防災力向上の取り組みに、よりいっそう活用できるアーカイブになるように、内容を充実するとともに、防災学習や啓発、展示会、ワークショップ、講演会、防災対策検討などへのアーカイブの活用を展開します。

【シンポジウムの開催】

みえ地震対策の日のシンポジウムに加えて、東日本大震災から5年の節目を迎えることから、低下している県民の危機意識を今一度高揚させること、被災地の経験を三重県で生かすことなどを目的としたイベントを開催します。

調査・研究

【DONETの活用方法の検討】

津波から東紀州地域を守るため、いち早く津波に関する情報を得て、避難支援に資するものになることを目的として、DONETの実用化の可能性を検討しています。

【風水害像の「見える化」に関する調査研究】

風水害に対する各地域の脆弱性を明らかにし、地域に起こり得る風水害像を標識や看板などいかにして表現するか、住民に「見える化」する手法を検討しています。

【DONETの活用方法の検討】

海洋研究開発機構の研究自体がまだ途中段階であることや、気象業務法に抵触しない活用方法、県・大学・国等の役割分担、コスト面など、実用化に向けて課題が多くあります。

【調査・研究】

中長期的な調査研究だけではなく、早期に具体的な防災対策に活かすことができるテーマを、県として指定することも必要です。

【DONETの活用方法の検討】

DONETの活用に向けた課題への対応を、引き続き検討します。

【調査・研究 成果の還元を重視したテーマの選定】

調査・研究について、できるだけ早い時期に、具体的な成果を目に見える形で住民に還元できるものをテーマとして選定します。